



2026年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社レゾナック・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4004 URL <https://www.resonac.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 秀仁
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 藤崎 一彦 <https://www.resonac.com/jp/inquiry>
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	307,892	△4.1	33,616	126.4	22,144	58.4	15,664	84.9	15,283	74.6	22,702	—
2025年12月期第1四半期	321,122	△0.3	14,848	55.3	13,982	△51.0	8,473	△70.6	8,754	△69.4	△18,373	—

(参考) 税引前四半期利益 2026年12月期第1四半期 22,600百万円 (80.7%) 2025年12月期第1四半期 12,504百万円 (△60.0%)

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	84.44	76.17
2025年12月期第1四半期	48.44	48.44

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	2,109,304	737,979	710,022	33.7
2025年12月期	2,106,723	727,613	698,852	33.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	660,000	2.8	74,000	113.9	57,000	74.8	38,000	90.8	38,000	93.3	209.96
通期	1,310,000	△2.8	140,000	28.3	105,000	125.0	79,000	154.4	77,000	165.2	425.45

(参考) 税引前当期利益 第2四半期（累計）57,000百万円 (87.4%) 通期 103,000百万円 (128.7%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期 1 Q	184,901,292株	2025年12月期	184,901,292株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	3,917,769株	2025年12月期	3,918,394株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期 1 Q	180,983,121株	2025年12月期 1 Q	180,725,499株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(作成の基礎)	9
(セグメント情報)	9
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

1) 当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間（2026年1月～3月）の世界経済は、中東情勢による影響が懸念されるなか、全体としては緩やかに回復しました。半導体業界については、AI等の先端用途を中心に着実な成長が見られました。国内経済は、個人消費や企業の設備投資に持ち直しの動きが見られ、全体として緩やかに回復しました。

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、先端半導体用途を中心に好調が続く半導体・電子材料セグメントをはじめとして、モビリティ、イノベーション材料、ケミカルの4セグメントは増収となりましたが、クラサスケミカルセグメントにおいては4年に一度の大型定期修繕の影響により減収となりました。また、報告セグメントに含まれない「その他」におけるFiamm Energy Technology S.p.A.の事業譲渡影響もあり、総じて減収となる3,078億92百万円となりました。コア営業利益は、クラサスケミカルセグメントは減収に伴い減益となりましたが、半導体・電子材料などの4セグメントは増益・赤字縮小となり、総じて増益の336億16百万円となりました。営業利益は、退職給付制度の改定に伴う損失計上など非経常的な要因により発生した損失が増加したものの、コア営業利益の増加がこれを上回り、増益となる221億44百万円となりました。営業利益の増益等により、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、152億83百万円となりました。

(単位：百万円)

	2025年 第1四半期	2026年 第1四半期	増減	増減率
売上収益	321,122	307,892	△13,230	△4.1%
コア営業利益	14,848	33,616	18,768	126.4%
営業利益	13,982	22,144	8,162	58.4%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	8,754	15,283	6,529	74.6%

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（その他の収益、その他の費用及び減損損失（売上原価、販売費及び一般管理費に含まれます。））を除いて算出しております。

2) セグメント別概況（2026年1月～3月）

【半導体・電子材料セグメント】

当セグメントでは、半導体前工程材料はメモリ市況が緩やかに回復し増収となりました。半導体後工程材料は、主にAI等の先端半導体向けの販売数量増加により増収となりました。デバイスソリューションは、HDメディアにおけるデータセンター向け需要は堅調であったものの、SiCエピタキシャルウェハーでの、一部在庫調整の影響により売上収益は前年同期並みとなりました。

この結果、当セグメントは前年同期比で増収増益となりました。

(単位：百万円)

	2025年 第1四半期	2026年 第1四半期	増減	増減率
売上収益	111,186	134,662	23,476	21.1%
コア営業利益	19,568	33,997	14,429	73.7%

【モビリティセグメント】

当セグメントでは、タイにおける自動車市場回復の影響や、一部顧客による需要増により、前年同期比で増収増益となりました。

(単位：百万円)

	2025年 第1四半期	2026年 第1四半期	増減	増減率
売上収益	46,868	47,302	434	0.9%
コア営業利益	1,127	2,923	1,796	159.4%

【イノベーション材料セグメント】

当セグメントは、製品ごとの濃淡はありながらも堅調に推移し、前年同期に比べ増収増益となりました。

(単位：百万円)

	2025年 第1四半期	2026年 第1四半期	増減	増減率
売上収益	21,980	22,734	754	3.4%
コア営業利益	2,140	2,440	300	14.0%

【ケミカルセグメント】

当セグメントでは、化学品は、一部製品の原価上昇を受けた価格改定により小幅の増収増益となりました。グラフィットは、黒鉛電極の販売数量の回復により増収、加えて構造改革効果の顕現により赤字が縮小しました。この結果、当セグメントは前年同期比で増収・赤字縮小となりました。

(単位：百万円)

	2025年 第1四半期	2026年 第1四半期	増減	増減率
売上収益	37,699	40,835	3,136	8.3%
コア営業利益	△6,274	△1,596	4,678	—

【クラサスケミカルセグメント】

当セグメントは、4年に一度の大型定期修繕の影響で減収減益となりました。

(単位：百万円)

	2025年 第1四半期	2026年 第1四半期	増減	増減率
売上収益	78,716	51,711	△27,005	△34.3%
コア営業利益	831	△539	△1,370	—

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権が減少しましたが、現金及び現金同等物が増加したこと等により、前連結会計年度末比25億81百万円増加の2兆1,093億4百万円となりました。負債合計は未払費用が増加したものの、仕入債務と有利子負債が減少したことにより、前連結会計年度末比77億85百万円減少の1兆3,713億25百万円となりました。資本合計は、主にその他の包括利益累計額に含まれる在外営業活動体の換算差額が円安の進行により増加したことで、前連結会計年度末比103億66百万円増加の7,379億79百万円となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
資産合計	2,106,723	2,109,304	2,581
負債合計	1,379,110	1,371,325	△7,785
資本合計	727,613	737,979	10,366

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、本日（5月13日）第2四半期累計期間連結業績予想の修正を公表しております。業績予想の前提等につきましては、5月13日発表の「上期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（単位：百万円）

	売上収益	コア営業利益	営業利益	税引前当期利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
第2四半期累計期間 連結業績予想	660,000	74,000	57,000	57,000	38,000	38,000
通期連結業績予想	1,310,000	140,000	105,000	103,000	79,000	77,000

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	261,971	281,904
売上債権	280,230	242,198
棚卸資産	206,058	216,527
未収法人所得税	3,504	3,904
その他の金融資産	32,051	34,210
その他の流動資産	33,749	41,008
小計	817,563	819,751
売却目的で保有する資産	35,416	38,094
流動資産合計	852,979	857,845
非流動資産		
有形固定資産	662,921	673,479
無形資産	410,716	407,505
退職給付に係る資産	49,446	40,450
繰延税金資産	13,607	11,123
持分法で会計処理されている投資	71,543	74,663
その他の金融資産	22,237	21,411
その他の非流動資産	23,274	22,828
非流動資産合計	1,253,744	1,251,459
資産合計	2,106,723	2,109,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
仕入債務	162,757	150,772
社債及び借入金	169,611	171,225
未払費用	41,507	53,403
未払法人所得税	8,693	11,601
リース負債	4,452	4,784
引当金	1,313	878
その他の金融負債	51,152	47,783
その他の流動負債	23,962	23,544
小計	463,447	463,990
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	9,589	10,483
流動負債合計	473,036	474,473
非流動負債		
社債及び借入金	777,010	769,548
退職給付に係る負債	7,296	7,324
引当金	4,427	4,379
リース負債	18,454	17,747
その他の金融負債	7,803	8,110
繰延税金負債	70,473	67,287
その他の非流動負債	20,611	22,457
非流動負債合計	906,074	896,852
負債合計	1,379,110	1,371,325
資本の部		
資本金	182,146	182,146
資本剰余金	108,681	109,038
自己株式	△12,409	△12,408
利益剰余金	343,574	346,989
その他の包括利益累計額	76,860	84,257
親会社の所有者に帰属する持分合計	698,852	710,022
非支配持分	28,761	27,957
資本合計	727,613	737,979
負債及び資本合計	2,106,723	2,109,304

（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 （要約四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）
売上収益	321,122	307,892
売上原価	△247,032	△215,724
売上総利益	74,090	92,168
販売費及び一般管理費	△59,330	△58,750
その他の収益	6,993	1,895
その他の費用	△7,771	△13,169
営業利益	13,982	22,144
金融収益	1,555	1,245
金融費用	△6,077	△3,643
持分法による投資利益	3,044	2,854
税引前四半期利益	12,504	22,600
法人所得税費用	△4,031	△6,936
四半期利益	8,473	15,664
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,754	15,283
非支配持分	△281	381
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	48.44	84.44
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	48.44	76.17

（要約四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）
四半期利益	8,473	15,664
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額	140	74
確定給付制度の再測定	△8	△52
持分法によるその他の包括利益	171	1
合計	303	23
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△26,516	6,520
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動額	272	143
持分法によるその他の包括利益	△905	352
合計	△27,149	7,015
その他の包括利益合計	△26,846	7,038
四半期包括利益	△18,373	22,702
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△17,100	22,603
非支配持分	△1,273	99

（3）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（作成の基礎）

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

（セグメント情報）

（1）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価のために定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、主に事業部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約し、「半導体・電子材料」、「モビリティ」、「イノベーション材料」、「ケミカル」、「クラサスケミカル」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・商品は、下表のとおりであります。

報告セグメント	サブセグメント	主要製品・商品等
半導体・電子材料	半導体前工程材料	電子材料用高純度ガス、半導体回路平坦化用研磨材料（CMPスラリー）
	半導体後工程材料	エポキシ封止材、ダイボンディング材料、銅張積層板、感光性フィルム、感光性ソルダーレジスト
	デバイスソリューション	HDメディア、SiCエピタキシャルウェハー
モビリティ	－	樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品、アルミ機能部材
イノベーション材料	－	樹脂材料
		機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂）
		コーティング材料
		セラミックス（アルミナ、研削研磨材、ファインセラミックス）
ケミカル	化学品	基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）
		産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）
	グラファイト	黒鉛電極、カーボン負極材
クラサスケミカル （石油化学事業）	－	オレフィン
		有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）
		合成樹脂

(2) 報告セグメントの売上収益及び損益の金額の算定方法

事業セグメントの会計処理方法は、要約四半期連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの損益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。なお、非経常的な要因により発生した損益とは、その他の収益、その他の費用及び減損損失(売上原価、販売費及び一般管理費に含まれます。)であります。

セグメント間の売上収益は概ね市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントの売上収益及び損益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベー ション材料	ケミカル	クラス ケミカル	計			
売上収益									
外部顧客への売上 収益	111,186	46,868	21,980	37,699	78,716	296,449	24,673	—	321,122
セグメント間の売 上収益	1,157	83	2,888	1,815	824	6,767	1,793	△8,560	—
合計	112,343	46,951	24,868	39,514	79,540	303,216	26,466	△8,560	321,122
セグメント損益 (コア営業利益)	19,568	1,127	2,140	△6,274	831	17,392	1,056	△3,600	14,848

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない製造・販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント損益の調整額△3,600百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,606百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベー ション材料	ケミカル	クラス ケミカル	計			
売上収益									
外部顧客への売上 収益	134,662	47,302	22,734	40,835	51,711	297,244	10,648	—	307,892
セグメント間の売 上収益	1,331	188	3,318	2,778	493	8,108	1,954	△10,062	—
合計	135,993	47,490	26,052	43,613	52,204	305,352	12,602	△10,062	307,892
セグメント損益 (コア営業利益)	33,997	2,923	2,440	△1,596	△539	37,225	1,740	△5,349	33,616

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない製造・販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント損益の調整額△5,349百万円には、セグメント間取引消去214百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,563百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費等であります。

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
セグメント損益 (コア営業利益)	14,848	33,616
減損損失	△88	△198
その他の収益	6,993	1,895
その他の費用	△7,771	△13,169
営業利益	13,982	22,144
金融収益	1,555	1,245
金融費用	△6,077	△3,643
持分法による投資利益	3,044	2,854
税引前四半期利益	12,504	22,600

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費及び償却費	23,687	22,600

(重要な後発事象)

(自動車成形部材事業の譲渡)

当社の連結子会社である㈱レゾナックは、2026年4月1日付で、㈱レゾナックの日本及びタイにおける自動車成形部材事業を森六㈱に譲渡しました。

なお、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における自動車成形部材事業の資産及び負債は、それぞれ売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類しております。当該譲渡が2026年12月期の連結財務諸表に与える影響については現在精査中です。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月13日

株式会社レゾナック・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武久善栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩宮晋伍

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島悠史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社レゾナック・ホールディングスの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。

2026年12月期 第1四半期決算要約(IFRS)

1. 当第1四半期の業績 (1月～3月累計)

① 業績概要

(単位:億円)

項目	2025年 第1四半期 (1月～3月)	2026年 第1四半期 (1月～3月)	増減	2026年 第2四半期累計期間 連結業績予想
売上収益	3,211	3,079	△132	6,600
コア営業利益	148	336	188	740
営業利益	140	221	82	570
税引前四半期利益	125	226	101	570
四半期利益	85	157	72	380
親会社の所有者に帰属する四半期利益	88	153	65	380

※2026年5月13日公表

② セグメント別 売上収益・コア営業利益

(単位:億円)

セグメント	2025年 第1四半期 (1月～3月)	2026年 第1四半期 (1月～3月)	増減	2026年 第2四半期累計期間 連結業績予想	
半導体・電子材料	売上収益	1,112	1,347	235	2,950
	コア営業利益	196	340	144	743
モビリティ	売上収益	469	473	4	830
	コア営業利益	11	29	18	32
イノベーション材料	売上収益	220	227	8	470
	コア営業利益	21	24	3	49
ケミカル	売上収益	377	408	31	940
	コア営業利益	△63	△16	47	0
クラサケミカル	売上収益	787	517	△270	1,200
	コア営業利益	8	△5	△14	△5
その他・調整額	売上収益	247	106	△140	210
	コア営業利益	△25	△36	△11	△79
計	売上収益	3,211	3,079	△132	6,600
	コア営業利益	148	336	188	740

※2026年5月13日公表

2. 参考数値

項目	2025年 第1四半期 (1月～3月)	2026年 第1四半期 (1月～3月)	増減
為替レート(円 / US\$)	152.6	156.9	4.3円安
国産ナフサ価格(円 / KL)	73,700	65,700	△8,000

(単位:億円)

項目	2025年12月末	2026年3月末	増減
総資産	21,067	21,093	26
有利子負債残高	9,695	9,633	△62

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、世界的な政治情勢、経済情勢、規制の強化、製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。